

視 察 ・ 調 査 報 告 書

< 総務企画委員会 >

令和 7 年第 5 回 沖縄県議会（9 月定例会）閉会中

自 令和 7 年 10 月 28 日（火曜日）

至 令和 7 年 10 月 30 日（木曜日）

沖 縄 県 議 会

## 総務企画委員会視察・調査報告書

### 視察・調査日時

令和7年10月28日（火曜日）から  
令和7年10月30日（木曜日）まで（3日間）

### 視察・調査場所

長崎県、五島市

### 視察・調査事項

「離島振興その他の地域振興について」にかかる各施策

- 1 地域振興及び離島振興施策について
- 2 五島スマートアイランド構想について
- 3 ドローン事業について
- 4 洋上風力発電について

### 視察・調査概要

別紙のとおり

### 参加委員（13人）

委員長	西 銘 啓史郎
副委員長	高 橋 真
委員	宮 里 洋 史
委員	徳 田 将 仁
委員	島 尻 忠 明
委員	呉 屋 宏
委員	島 袋 大
委員	幸 喜 愛
委員	玉 城 健一郎
委員	仲宗根 悟
委員	渡久地 修
委員	当 山 勝 利
委員	大 田 守

議会議務局（2人）

議会議務局政務調査課課長	佐久田	隆
議会議務局政務調査課主任	新 里	実咲嬉

## 別紙（視察・調査概要）

## 1 調査事項：地域振興及び離島振興施策について

## (1) 概要説明

ア 「新しい長崎県づくりのビジョン」及び「長崎県総合計画」について  
(長崎県企画部政策企画課企画監 川瀬 泰介氏)

「長崎県総合計画」は、産業や環境、福祉など県政の全分野を網羅し、各分野における事業立案の土台となる基本計画である。

現在策定中の次期総合計画案（2026年度～2030年度）では、「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」を基本理念としている。平仮名の「ひらく」には、未来を「切り拓く」と夢や希望が「花開く」という2つの意味が込められており、県民とともに新しい長崎県を創り上げる姿勢を示している。

本計画案は、「こども」「くらし」「しごと」「にぎわい」「まち」の5つの柱で構成され、施策を推進する共通の視点としては、デジタル技術や特区制度の活用、多様な主体との連携などを掲げている

さらに、県政の重要課題として、人口減少対策、県民所得の向上、離島振興（ながさきしまの創生プロジェクト）、国際交流の4テーマを設定し、県内各地域の特性に応じた取組の方向性も網羅している。

一方、「新しい長崎県づくりのビジョン」は、県が今後注力したい特定分野に特化しており、おおむね10年後の「ありたい姿」と施策の方向性を分かりやすく示し、多様な主体が連携して取組を進めるための「旗印」としての役割を担っている。

長崎県は、人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進む「課題先進県」であるが、これは見方を変えれば新しいテクノロジーの社会実装などを先駆けて行うチャンスであると捉えている

長崎県には、美しい自然や海外交流で培われた歴史・文化といった独自の資源があり、現在、街のたたずまいや産業構造も大きな変革期を迎えている。「新しい長崎県づくりのビジョン」は、こうした県の優位性を最大限に生かし、県民の将来への不安を払拭し、県民が未来への期待感と郷土への誇りを抱き、世界に存在感を示す「選ばれる新しい長崎県」を県民と共に創り上げるために策定された。

ビジョンのコンセプト「未来大国」は、かつて出島を通じて世界と交流し、日本中に新たな知識や技術を広めた時代のような、存在感のある長崎を取り戻したいという願いが込められている。

ビジョンでは、知事が最優先に掲げている「こども」をはじめ、「交流」「イノベーション」「食」の4分野に注力し、各分野は部局横断や多様な主体との連携により相互に連動させ、相乗効果を目指す。

こども分野では、「こどものための時間を1時間増やす」「徒歩圏内にこどもの居場所や支援拠点を整備する」「デジタルを活用し豊かな学びを実現する」という3つを10年後のありたい姿と掲げ、働き方改革による子育て時間の確保、コンパクトな子育て生活圏の整備、メタバース等を用いた学びの場の創出を進めている。

交流分野では、「世界中から外国人観光客や留学生が訪れ活気にあふれること」「国内外のノマドワーカーが集まり交流すること」「釣りやアニメの聖地として多くのマニアが集まること」の3つを10年後のありたい姿と掲げ、インバウンド向けの観光コンテンツ造成やPR、企業や個人のニーズに応じた魅力的なワーケーション環境の整備、アニメの聖地化などの施策を推進していく。

イノベーション分野では、「スタートアップ・第二創業の展開と上場企業の創出」「最先端デジタル技術による豊かで快適な生活」「県内産再生可能エネルギーの地産地消」の3つを10年後のありたい姿と掲げ、スタートアップ交流による人脈形成や意識改革、陸海空の次世代モビリティやドローンの社会実装、カーボンニュートラル実現に向けた支援、産学官連携による専門人材の育成などの施策を推進していく。

食の分野では、「長崎県産の豊かな食材が世界中にあふれること」「その場所ならではの食で人々を笑顔にすること」「食に関わる全ての人がその魅力を語り大切にすること」の3つを10年後のありたい姿と掲げ、生産者のこだわりを届けるバリューチェーンの構築や、長崎を感じられるグルメ・売り場の創出、快適でもうかる農林水産業の実現に向けた栽培技術の導入などの施策を推進していく。

各分野における「ありたい姿」を実現するため、全ての施策を貫く共通の視点として、「デジタル技術の活用」「戦略的情報発信・ブランディング」「人材確保・育成」「ダイバーシティの推進」の4つを掲げ、これらを基盤として各分野の取組を推進するとともに、個々の施策を独立させるのではなく、相互に有機的な連携を図ることで、県政全体における大きな相乗効果を創出していく。

ビジョンで掲げた理念や考え方は、現行の総合計画の見直しに反映されるほか、次期総合計画にも織り込まれ、両者は一体となって展開される。

## イ 長崎県の離島振興について

(長崎県地域振興部地域づくり振興課課長補佐 村山 真之氏)

長崎県の離島は豊かな自然や文化を有し、領海保全など国の重要拠点を担う。一方、人口減少や担い手不足といった深刻な課題に直面しているため、離島の将来像実現に向けた取組を「ながさき しまの創生プロジェクト」としてまとめている。

プロジェクトは、地域資源や先端技術を活用して、しまの魅力と稼ぐ力を高め、国内外からの訪問者や移住者を増やし、将来にわたって住み続けられる「しま」を実現することを目標とし、目標達成のため、「地域資源を活かした産業活性化と交流人口の拡大」「地域社会を支える人材の確保・育成」「継続的な居住を可能とするための不利条件の克服」を3つの柱として重点的に推進することとしている。

離島が直面している主な課題は、第1に深刻な人口減少であり、過去60年間で66%減少している。その中でも国境離島地域は領海保全に不可欠な拠点であり、一度無人化してしまうと、機能維持が困難になることから、離島の継続は国家的な課題でもある。若者の約8割から9割が進学や就職で島を離れており、農林水産業や医療・介護など地域を支える基幹産業の担い手不足が深刻化している。また、高い輸送コストや物流の制約が生活や産業に大きな影響を及ぼしている。

逆に離島のポテンシャルとして、五島手延べうどんや壱岐焼酎など地域独自の食のブランドが形成され、豊かな自然環境に恵まれた一次産業が経済を支えていること、美しい海や山が釣りやシーカヤックなどの観光資源として大きな魅力を持つこと、世界文化遺産や日本遺産など国際的に価値の高い文化財が多数存在すること、地理的特性からドローン物流や洋上風力発電など先端技術の実証フィールドに適していること、領海保全など国境離島としての国家的な役割も担っていることなどが挙げられ、これらの特性とポテンシャルを最大限に生かすことが、今後の県施策の鍵となると考えている。

本プロジェクトの進捗状況を測るため2つの指標を設定している。1つ目が「しまの人口の社会減の改善率」で、直近3年間の平均で年間622人となっている社会減を、令和12年までに340人へと約45%改善させることを目標としている。2つ目が「しまの1人当たりの経済規模」の拡大で、令和4年度時点の329万4000円から、令和12年度には392万5000円まで引き上げることを目指している。

本プロジェクトでは、県や市町などが連携し、3つの柱に基づく具体

的な施策を展開する。第1の柱「産業活性化と交流人口の拡大」では、食の製品のブランド化や伴走型支援による地元産業振興、海洋エネルギー産業への参入支援を行う。また、滞在型観光やワーケーションを推進し、五島の物流拠点整備や壱岐の大学誘致など地域特性に応じた施策も展開する。第2の柱「人材の確保・育成」では、国境離島交付金を活用した雇用創出や農林水産業の担い手確保、高校生の地元就職促進や移住希望者への情報発信強化、遠隔教育等の教育DXを進める。第3の柱「不利条件の克服」では、運賃や輸送コストの負担軽減、ドローン等先端技術の導入、遠隔医療の推進を図る。

具体的な取組として、地域づくり推進課では、令和2年度から食品流通専門の団体と連携し、島の事業者を市場や消費者視点で伴走支援するプロジェクトを実施している。本取組は販路拡大だけでなく、商品開発や生産基盤の強化を通じた地域社会の活性化を目的としている。

支援の柱は2つあり、1つ目は「バリューチェーンの構築」で、首都圏での営業活動やバイヤーの招聘、大型展示商談会への出展支援などによる販路拡大の実施、2つ目は「生産基盤整備支援」で、商品開発のサポートや農水産物の生産拡大プロジェクトを実施している。

令和6年度は島内の136事業者を支援し、成果として、五島市のサツマイモ栽培では、生産者と作付面積が当初より大幅に増加している。また同団体には大手食品企業が多数参画しており、大手企業とのコラボ等でこれまで70品目以上の商品が開発され、高単価での取引も実現し、島産品の販売額は、令和2年度の約5.8億円から令和6年度には12.8億円超へと倍増した。今年度からは大口発注に対応するため、支援対象を本土の産品にも拡大し、年間19億円の販売額を見込んでおり、今後も全国への販路拡大を強化し、地域の事業者とともに成長を目指す。



【概要説明風景】

## (2) 質疑応答

Q 総合計画の各項目における主な目標に、具体的な数字が設定されているが、以前からこのような目標設定の仕方だったのか。

A K P I については過去の総合計画でも設定してきたが、今回は特に知事が定量的な目標に強くこだわり設定した。

Q 「こども時間」に焦点を当てた経緯は。

A 知事は子ども施策を最重要課題と位置づけ、これまでも各種支援に取り組んできた。その中で、男性が家事や育児にあまり携わっていない現状を踏まえ、子どもと触れ合う時間を増やして生活を豊かにすることを県の施策として設定した。具体的には、「こども時間の確保」に加え、男性の「共家事・共育て」の推進に県として力を入れていく方針である。

Q 「こども時間」を1時間プラスするとは、子育て世代の大人が子どもと接する時間を増やすということか。

A そのとおり。実現に向けてはテクノロジーの活用や職住近接の推進、交通問題の改善といった難しい課題もあるが、こども分野、産業分野など各分野で取り組み、親の仕事の効率化や働き方改革を進めることで、子どもと触れ合う時間を増やしていくことを目指している。

Q 計画の中で「食」に注目し、こだわったきっかけは何か。

A 長崎は海に囲まれ、魚の種類など水産物が非常に豊かである一方、他県のようにブランド化や県外へのPRが十分にできていないという課題があった。そこで「食」に注目し、観光客などへしっかりとPRしていくため、ビジョンの目玉として位置づけた。

Q 資料やホームページにおいて、「選ばれる長崎」や「ありたい姿」「共家事・共育て」など、大変分かりやすい言葉が使われているが、これらにはどのようなこだわりがあるのか。

A 「ありたい姿」というのは現在の知事がこだわっている部分でもあり、人口減少や少子高齢化など暗い話題が多い中、県民に少しでも明るい話題を提供し、前へ進んでいきたいという思いから、今回の総合計画においても「未来」というキーワードを多く用い、県民に明るい未来を提供することを意識して作成している。

Q 第二創業に関連して、長崎県における事業承継とM&Aの状況や支援体制はどのようなになっているか。

A 中小事業者において次世代への事業承継が課題となっており、県としてその支援に力を入れている。一方、県内には規模の大きな企業が少ないため、現状ではM&Aによる買収といったケースにはあまり至っていない。

Q 大都市である福岡と隣接する中で、労働力の流出状況や賃金等の課題への対策はどのようなになっているか。

A 県内には人口流出の防波堤となる市町村がなく、進学や就職による若者の福岡への流出が顕著である。家賃等の物価も福岡と大差ないため、賃金などを比較して長崎に留まるメリットが見いだしにくい状況にある。

しかし、これまで年間約4500人だった社会減が、昨年度は約2700人に減少しており、「長崎スタジアムシティ」の開業によって新たな雇用が創出され、若者が遊んだり買い物をしたりする場所ができたことで、流出の流れが変わりつつあると考えられる。

Q 長崎市のように急な傾斜地に住宅が密集しているという地域特性について、総合計画のまちづくりの中でどのように捉え、予算を配分しているのか。

A 公共事業として、急傾斜地や砂防地域にはしっかりと予算をつけて対応している。しかし、傾斜地での生活は長年当たり前のものとなっているため、県の総合計画において傾斜地に特化した施策は特に行っていない。具体的な対応は市レベルで実施されており、例えば長崎市では、中心部の数少ない平地にマンションや住宅を建て、人を呼び込む取組などに力を入れている。

Q 造船業は現在どのような状況になっているか。

A 長崎は長年、三菱重工と共に造船業に取り組んできたが、中国や韓国の台頭により徐々に生産高が落ちてきた。



【質疑風景】

一方で、大島造船が伸びてきている状況もある。

現在、国も造船に力を入れているため、県の次期総合計画では過去最高の造船売上を目指して施策を進めている。

Q 「ながさき しまの創生プロジェクト」において、しまの人口の社会減の改善率について具体的な数値目標が掲げられているが、改善率の設定方法はどのようになっているか。

A 社会減の改善率（令和12年までに45%改善）の設定については、令和18年（令和9年に有人国境離島法が延長された場合の終期見込）までに社会減と社会増を拮抗させる（社会減をなくす）という目標を立て、そこから逆算して算出した数値である。

Q 社会減の改善について効果があった取組は。

A 効果があった取組としては、有人国境離島法を活用した雇用機会拡充事業が挙げられる。これは離島での新規創業や事業拡大により雇用を生み出した際、最大10分の8の補助金を交付するものであり、多くの事業者に活用された。また、移住促進の取組も効果があったと認識している。

Q 離島における情報格差や教育格差により、子どもが15歳で島を出てそのまま戻ってこないという課題に対し、今後どのように対応していくのか。

A 離島の教育において、県では遠隔教育に力を入れている。また、不登校生徒の増加への対応としてメタバースの活用にも取り組んでおり、情報技術を用いた離島の教育支援を推進していく。

Q 離島から子どもたちが県外へ進学等に出る際の特別な支援や、将来島に戻って就職することを条件とした奨学金などの政策はあるか。

A 島に戻って就職した際に奨学金を肩代わりするような制度は、主に各市町が実施している。一方、県としては、離島において歯科衛生士や病院薬剤師などの医療従事者が不足している状況を問題視しており、これらの職種にピンポイントで対象を絞った奨学金制度などについて検討を行っている。

Q 離島振興において、一次産業だけでなくITなどを活用した新しい産業の振興についてはどのように取り組んでいるか。

A 長崎県ではノマドワーカーの誘致に力を入れている。五島や壱岐島など、自然豊かな離島へ、場所にとらわれず働く世界中の人々を呼び込むことに注力している。

Q 沖縄では二次離島になると物価が1.5～2倍になるなど、輸送コストへの支援がないと生活が困難な状況もあるが、長崎の有人離島では問題になっていないのか。

A 離島における物価水準等の実態把握について、現在国と連携しながら、特定の島を対象とした運送会社を交えた調査を実施するかどうか検討を進めている。

Q 離島での出産やその後の健診、母体の健康管理など、子育て分野の医療において、県として特別に取り組んでいることは何か。

A 子育て分野の医療においては、特に産後ケアに力を入れている。少子化に伴い産科の数が減少し、経営が苦しくなっている状況もあるが、出産後のケアについて病院等と連携して取り組んでいる。

Q 長崎県には無人島も含めて1479の離島があり、うち有人島は51とのことだが、残りの1428の無人島の管理はどのように行われているのか。

A 県としての管理は特に行っていない。県や市が所有しているものもあるかもしれないが、基本的にはそれぞれの島の所有者に委ねられている。

Q 最新技術の活用について、県が果たしている役割や支援策はどのようなものか。

A 近年は特にドローンの活用に関心をもち、昨年度には福島県とともに「絆特区」として国の特区申請が認められた。具体的には、五島においてドローンで患者に薬を届ける取組を行っているほか、農業や建設など



【質疑風景】

様々な分野での活用に向けて、ドローンの操縦者を増やす支援や、関連企業を呼び込む取り組みを行っている。

Q 健康長寿プロジェクトとして具体的にどのような取組を行っているか。

A 長崎県は、江戸時代に長崎から福岡へと砂糖が運ばれた「シュガーロード」の起点であった歴史から、料理に砂糖を多く活用するなど、もともと健康寿命があまり高くないという特徴がある。そのため県として対策に力を入れており、専用のアプリを作成し、その利用者をしっかりと増やすことで健康寿命を延ばそうと取り組んでいる。



【長崎県庁前にて】

## 2 調査事項：地域振興・取組事例について

### (1) 概要説明

#### ア 五島市の概要について

(長崎県五島市議会事務局議事係 井関 健太氏)

五島市は平成16年8月に福江市と5町（富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町）が合併して誕生した。本土の長崎港から西に100キロメートル離れた五島列島の最南部に位置し、面積は約420平方キロメートルで横浜市とほぼ同じ規模である。10の有人島と53の無人島から構成され、人口の93%が福江島に集中している。

かつては遣唐使の最後の寄港地として栄え、潜伏キリシタン関連の世界遺産登録や、令和4年1月には日本ジオパークの認定を受けており、歴史・文化・自然の地域資源を複合的に活用したまちづくりを進めている。

昭和30年の人口ピーク時には約9万2000人を擁していたが、令和2年には約3万4000人（ピーク時の37%）まで減少している。高齢化率は4割を超え、合併当時の平成16年には300名を超えていた赤ちゃんの出生数も令和6年には130名まで減少するなど、極端な少子高齢化に直面している。

何も対策を講じなければ2060年には約1万人にまで減少すると推計されており、市は2060年時点での人口2万人維持を目標に掲げている。

平成29年度から施行された有人国境離島法に基づく雇用創出支援事業等の効果もあり、令和元年以降は転出者よりも転入者が上回る「社会増」の年も出現している。

移住促進の取組を強化した平成30年度以降、毎年200名を超える移住者を受け入れており、直近5年間で1177名（うち約6割がIターン）が移住した。移住者の約7割が30代以下の若者世代であり、転入前の所在地は東京都が最も多い。また定着率も約8割と非常に高い水準を維持している。

令和6年度の一般会計予算額は約331億円。令和5年度決算では、自主財源である市税は歳入全体の10.6%にとどまり、依存財源が77%を占める。一方、歳出は人件費・扶助費・公債費の義務的経



【概要説明風景】

費が46.7%を占め、厳しい財政状況にある。

島々が点在する特性上、各島に学校や診療所などのインフラ整備が必要であり、スケールメリットが働きづらい行政課題を抱えている。

## イ 五島スマートアイランド構想について

(長崎県五島市総務企画部未来創造課DX推進班係長 近藤 司氏)

五島市では、「極端な少子高齢化」「労働力不足(令和7年1月時点で有効求人倍率1.52)」「医療体制の脆弱性(10の有人島のうち5島は医師の常駐なし)」「人口減少に伴う島内・二次離島間の輸送手段の確保の難しさ」という4つの課題を抱えており、これらを新技術の実装により解決し、将来にわたって住民の暮らしが豊かで、地域・経済が活力にあふれる五島市を目指すため、令和3年度にスマートアイランド構想を策定した。

スマートアイランド構想は令和6年度までの取組期間となっているが、令和7年度以降は市の最上位計画「第3期五島市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で必要な取組は継続して実施していく。

五島市で取り組んできた具体的な実証事業としては、遠隔医療モデルの構築として、令和2年度より国土交通省の実証調査業務を活用し、医師が常駐していない人口89人の嵯峨島を対象に、アバターロボットやタブレット端末で医師がオンライン診療と服薬指導を行い、処方薬をドローンで患者へ空輸する日本初の取組を行った。遠隔診療を実施した医師からは「映像により傷の大きさや深さが一目で確認でき、迅速かつ的確な指示ができる」と肯定的な評価を得た。

スマート水道メーターによる自動検針の実証事業では、職員が手動で行っていた検針業務を、LPWA通信網基地局を整備し、市営住宅82戸の水道メーターをスマート化した。従来の手動検針ではミスによる再検針の手間があったが、導入により所要時間を6時間から2.1時間へ大幅に削減し、作業の効率化、負担軽減に効果があった。また、日常検針も可能になることにより、漏水の早期発見や高齢者の見守りにも期待される。しかし、導入・運用コストが高く採算性に課題があるため、全島への拡大には至っていない。

令和4年度には水中ドローンを活用した磯焼けの原因となるガンガゼの駆除を実施。ガンガゼの駆除は、有志の漁業者が本業を休んで9月に2週間集中的に行うため労力・コストの負担が大きく、作業者の高齢化も進んでいた。5G通信を活用し、リアルタイムかつ高画質な映像を見

ながら、水中ドローンを陸地からコントローラーで遠隔操作し駆除を試みたが、岩場に隠れたガンガゼの捕獲は困難であった。そこで令和5年度は漁業者の「事前に分布が分かれば効率的に潜って駆除できる」との声を受け、水中カメラの映像をAIで解析し、ガンガゼの生息分布をヒートマップ化するソリューションを開発。また、海藻の繁茂面積からCO2吸収量を算出する実証も行い、漁業者から高く評価されたため、現在も総務省の事業を活用して社会実装に向けた開発を継続している。

## ウ ドローン事業について

(長崎県五島市総務企画部未来創造課DX推進班係長 近藤 司氏)

平成30年度から令和4年度にかけて内閣府の地方創世推進交付金を活用してドローンi-Landプロジェクトを実施し、先進的なドローン実証実験を誘致し、その実装により地域課題の解決を図るとともに、関連企業の誘致と雇用創出を目指してきた。

具体的には、日用品、食品、処方薬等のドローン配送を行う無人物流事業、ドローンを活用した農地作付け確認作業、海洋ごみの調査事業を実施した。

その成果として、豊田通商の100%子会社である「そらいいな株式会社」が令和3年に五島市で設立され、市内でドローン物流サービス事業を展開している。

発送に使用している機体は一般的なプロペラ型ではなく、米国製の固定翼型（飛行機タイプ）ドローンを使用しており、時速100キロメートル、航続距離160キロメートルで半径80キロメートル圏内をカバーし、雨風に強く就航率90%以上という高い耐候性を持つ。

あらかじめ定められた投下場所（半径10メートル以内の精度）へパラシュート付きの専用BOXを投下する方式を採用。現在7地点の医療用医薬品の拠点、10地点の日用品、食品の拠点へ配送を実施している。

医療用医薬品については、現在配送先医療機関数が10か所で、令和4年5月の配送開始から令和7年5月までに延べ1762品目、2920点の配送を行っている。



【概要説明風景】

一方、日用品や食品の配送は、投下場所が集落から離れていることや住民への浸透不足から令和6年度実績で81件と伸び悩んでいるものの、将来的な輸送手段の確保に向けて必要性は高まると見込んでいる。

## エ 洋上風力発電について

(長崎県五島市総務企画部未来創造課ゼロカーボンシティ推進班係長  
川口 祐樹氏)

導入の経緯は、2010年に環境省の実証事業が始まり、戸田建設と京都大学が当初他地域での実施を検討していたが、漁協の反対にあったため、雇用創出を期待した当時の中尾市長が受け入れたのが始まりである。

2012年に栂島（かばしま）周辺の共同漁業権内で100キロワットの小規模試験機を設置し、2013年には2000キロワット実証機はえんかぜを設置した。当時、人口200人弱の栂島においてはえんかぜ1基で1800世帯分の電力を賄うことができ、電力が余ったため、2014年には余剰電力で水を電気分解して水素を作り、日本初の水素燃料電池船を建造した。

その後、2016年に人口の多い福江島近くにはえんかぜを移設して九州電力への売電を開始した。

2019年には当該海域（約2700ヘクタール）が再エネ海域利用法に基づく促進区域に日本で初めて指定された。

2021年に戸田建設、ENEOS、関西電力などで構成されるコンソーシアムが発電事業者を選定され、2026年1月の商用運転開始に向けて建設が進んでいる。

風車は下半分がコンクリート製、上半分が鋼製のハイブリッドスパー型を採用している。ナセルの高さは海面から56メートル、ブレードの長さは40メートルに達する。風速5メートルから回り始め、風速25メートルで停止するダウンウィンド型である。

施工に当たっては、福江港近くでタワーと浮体部分を製造した後、波の穏やかな栂島海域へフロートレーザーという半潜水式台船で曳航し、そこで海水を徐々に注入して約10時間かけて建起し作業を行い、ナセルとブレードを取り付けて、促進区域の設置海域へ曳航し設置している。

潮流発電の実証事業も実施しており、洋上風力発電は風の予測が極めて困難であるが、潮流発電は1年先の潮の満ち引きまで非常に正確に予測できる（実績との誤差はわずか2～3%）という大きな利点がある。現在、環境省の委託事業として九電みらいエナジーが実証を行っており、海底に1000キロワットの発電機を沈め、最新のフェーズ2では発電

機が180度回転し、両方向からの潮流を受けて発電できる仕組みとなっており、設備利用率の大幅な向上が見込まれている。

再エネの推進に当たっては、2014年に産学官民29団体からなる「五島市再生可能エネルギー推進協議会」を設立し、事業の推進に当たっている。また、2015年に市内企業関係者19団体からなる「五島市再生可能エネルギー産業育成研究会」が発足し、研究会からの要望により、はえんかぜ以降に建設が完了した8基については、全て五島産のコンクリートが使用されている。

洋上風車の建設には漁業関係者との合意形成が不可欠であり、もっとも苦勞するところである。建設位置に近い五島ふくえ漁協の元組合長と発電事業者、市役所の三者で何度も調整会議を重ねたと聞いている。

取組の効果としては、環境省の自治体排出量カルテによると、令和4年度における五島市の再生可能エネルギー発電電力量を電気使用量と比較すると63%となっており、五島市の電気を再エネに切り替えた場合、63%は自給が可能な水準となっている。来年1月の洋上風力発電ウィンドファーム稼働によりさらに80%程度まで上昇すると見込まれており、全国平均の20%程度と比較して、非常に高い水準となっている。

また、洋上風力発電の視察に平成24年度から1105団体、1万2207名が訪れており、交通、宿泊、飲食、お土産購入などで五島市に大きな経済効果をもたらしている。

雇用の創出としては、再エネ海域利用法により長期間（20年間）にわたる売電やメンテナンスが保証されるため、関連産業の雇用が生まれ、令和6年度で市内12社、107名の雇用が創出されている。

また、浮体式洋上風車は法律上、非自航船として船舶扱いとなるため、主たる寄港地である五島市へ20年間にわたり安定的に多額の固定資産税が入り、自主財源を確保することにより、市民生活の向上につながっている。

促進区域のエリアでは漁業が全くできなくなるわけではないが、まき網やはえ縄漁業などに影響が出てくるため、発電事業者からの寄付金や市に入った税収の一部を「五島市浮体式洋上風力発電漁業振興基金」に充当し漁業振興策を実施している。内容としては、3漁協共通で漁船保険料の10%補助を行うほか、漁協ごとの課題に応じ、まき網漁業者への燃油代補助や、65歳以上の高齢漁業者の船のオーバーホールの半額補助など独自の支援を実施している。

また、市民向けの地域振興策として、発電事業者からの寄付を活用した「五島市洋上風車夢基金」により、次世代を担う市内の中学生8名を毎年シンガポール等の海外研修に派遣するほか、環境保全の観点から、電気自動車購入時に、国からの補助に10万円の上乗せ補助を実施している。

市関連施設へ五島産再エネ100%CO<sub>2</sub>ゼロの電力を供給することで、ゼロカーボンシティの実現に貢献している。また、利益の一部を地域に還元し、社会貢献をすることで持続可能な地域社会の形成に向けて連携していくことを目的として、五島市と五島市民電力株式会社で協定書を締結し、具体的な社会貢献事業として、市内小中学校の部活動の遠征費や環境教育を支援している。

手続が困難な本家のRE100に代わり、地元の中小企業向けに「五島版RE100」を創設し、1か所以上の事業所で五島産再エネ100%を使用する事業者を認定している。五島の風力でできたCO<sub>2</sub>ゼロの電気がかまぼこを揚げていますとPRして、販路拡大につなげるなどの好事例も生まれている。

五島市は第5回「脱炭素先行地域」に選定された。35億円規模の交付金を活用し、FIT契約を終えた太陽光リユースパネルと蓄電池を公共施設や住宅等に併設し、地産地消を進めることとしている。

さらに2025年10月3日には、新たな海域である「五島市南沖」が洋上風力の準備区域に選定され、次なる案件形成に向けて漁業者等との調整に既に着手している。

## (2) 質疑応答

- Q 若い移住者が増えているが、彼らが定着するための産業や雇用の政策はどのように進めてきたか。
- A 有人国境離島法による「雇用機会拡充事業」を活用している。五島市外から外貨を獲得するような創業や事業拡大に対し最大1200万円の補助を出しており、Iターン移住者が起業（クラフトジンの製造など）しやすい環境が整っていることが大きな要因である。
- Q 移住者の定着率が高いが、雇用機会拡充事業以外の移住促進事業について伺いたい。
- A 移住促進事業として、40歳未満の起業目的の移住希望者への旅費補助（上限6万円）、子育て世代への引っ越し費用補助（15万円）、短

期滞在住宅の3か月無料貸与、奨学金返還支援（最大10年間、保育士等の専門職は手厚く支援）、空き家改修補助（上限100万円）など、多岐にわたる手厚い支援を行っている。

Q ドローンの飛行ルート規制について伺いたい。

A ドローン配送については、空港周辺の規制を避けつつ、現状は無入地帯上空・目視外飛行（レベル3）として、主に海上を通過して海岸沿いの投下ポイントへ配送するルートを設定している。事業者はより集落に近い場所への投下を実現するため、有人地帯上空・目視外飛行（レベル4）の取得を目指しているが、機体の認証などでまだ届いていない状況である。

Q 洋上風力発電の導入に当たり、漁業権等の問題もある中で、漁業協同組合との交渉はどのように解決したか。

A まず初めに市内3漁協の組合長を説得したのが大きかった。

各漁協は組合員減少による漁協経営に危機感を抱いており、洋上風力発電が漁協経営の起爆剤にならないかということで、説得し協力を得た。

さらに、「浜まわり」と呼ばれる現場の地域の憩センター等での数十人単位の丁寧な説明会を各地域で繰り返し行い、最終的に組合長がオッケーならということで納得してもらった。

Q 洋上風力で着床式ではなく、浮体式を採用した理由は何か。

A 着床式は水深50メートル程度の浅い海域に限られる。着床式の場合、共同漁業権の中にあるため、利害関係者が少ないというメリットがあり、現在日本全国にある案件はほとんどが着床式であるが、そのエリアはほとんどなくなってきている。日本の沿岸は急激に深くなるため、水深100メートルを超える場所でも設置可能な浮体式のほうがポテンシャルが高く、今後の主流になると考えられている。

Q 潮流発電については実証レベルか。

A 潮流発電については現在環境省の実証事業段階で100%委託事業となっている。今年度で実証事業は終了し、来年環境省が予算規模を縮小し補助事業として実施するときいているので、チャレンジしたいと考えている。

- Q 発電機の水深はどのくらいか。
- A 水深40メートルの海底に高さ25メートルの発電機を沈めている。海面からのクリアランスが15メートル確保されているため、大型船舶の航行にも全く影響はない。
- Q 太陽光発電の普及状況はどうか。
- A 太陽光は一般家庭の屋根だけでなく、メガソーラー（過去の五島藩の土地の活用など）も含めて普及を牽引している。
- Q 人口減少対策の特効薬として、島内で発電した再エネ電力を住民に無料にするなどの大胆な施策は考えられないか。
- A 市議会でもそういう声は出ているが、法律上、再エネ電力だけを過度に安く提供することは規制されており、特区などの規制緩和がない限り現状では難しい。
- Q 五島市民電力が買い取った電力を市民に安く提供しているのか。エネルギーの地産地消の状況はどうか。
- A 電力市場価格との差を大きく設けてはいけないという法律の制約により、大幅に安くはできない。しかし、五島市民電力の努力により、九州電力の通常プランと同程度の価格で再エネ100%プランを提供している。
- ゼロカーボンシティの実現には市民の再エネプランへの切り替えが不可欠だが、現状の普及率は約10%にとどまっており、さらなる切替促進が課題となっている。



【五島市議会にて】

### (3) 現場視察（洋上風力発電所）

五島市観光協会職員より概要説明を受けた後、乗船し現場視察を行った。

「はえんかぜ」とは、春から夏にかけて五島によく吹く南東の風に由来する。日本初の商用浮体式洋上風力発電施設であり、日立製作所製の2000キロワットの発電機を使用している。

地震や地盤の影響を受けず、水深100メートル以上の深海でも設置可能なため、海底に固定する着床式に比べて設置エリアが広く、高いポテンシャルを持っている。

後ろから風を受け流すダウンウィンド型を採用している。風を受けるとタワーが前方に2度ほど傾き、ブレードが海面と垂直になることで発電効率が向上する仕組みである。

福江島から一番近いはえんかぜまで5キロメートル離れている。

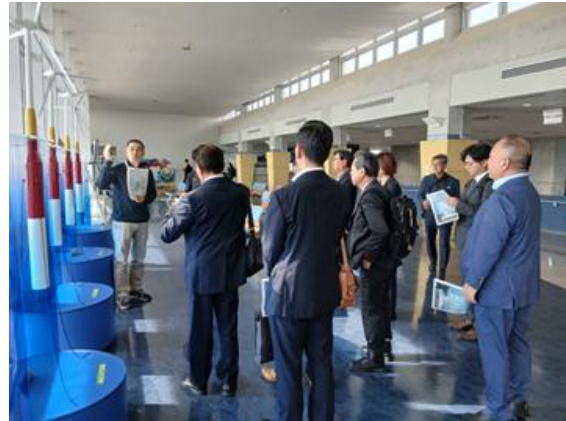
建設には1基当たり約30億円、電力を送る海底ケーブルにも1キロ当たり2億円かかり、多額の費用が必要となる。

海中部分は鋼とコンクリートでできたハイブリッドスパー型（世界初）で、コンクリート部分は従来の土木技術で製造可能なため地元企業が参入でき、経済効果をもたらしている。

戸田建設が「風車一括搭載技術」の試験に成功した。これにより、あらかじめ上部を作ってはめ込むことが可能になり、工期の短縮と大幅なコストダウンが期待されている。

海底に杭を打ち込まないアンカー係留のため、撤去、移動がしやすく、環境に優しい。

風車の海中部分には海藻や貝、イセエビなどが付着して自然の魚礁のようになっている。これにより漁業者にとってもよい環境がつけられている。



【概要説明風景】



【概要説明風景】

風車のオペレーションとメンテナンス（O&M）は五島市にある会社が担っており、地元の新卒や高校生などの新規雇用創出につながっている。

景観の悪化や騒音、電波障害といったデメリットは、現在のところ地元からは報告されていない。



【現場視察風景】

以上